海外レポート	シンガポール

「アグリフード・テック・エキスポ・アジア（AFTEA）開催」

碇　知子

食品の 9 割以上を輸入に頼っているシンガポールでは、コロナ禍で食料のサプライチェーンの混乱をきっかけに、2030 年までに食料自給率を 30%まで引き上げる目標（30 by 30）を打ち出しています。その目標に向けて、培養肉、養殖などさまざまな分野での取り組みが進んでいます。その一環として、2023 年 10 月 30 日～11 月 2 日には、国内外から企業や研究者が集うシンガポール国際農業食品週間（SIAW）が開催されました。SIAW は、新たな食品規制の円卓会議、アグリフード・イノベーション・サミット、アグリフード・テック・エキスポ・アジア（AFTEA）、グローバル・アグリフード科学シンポジウムで構成されていますが、このうち AFTEA を訪問しました。AFTEA には 24 カ国から 210 社が出展しました。

＜培養肉パビリオン＞

シンガポールが培養肉に力を入れていることはハッピーメール 2021 年 8 月号でもご紹介しましたが、その取り組みは着々と進んでいます。2022 年 3 月にはシンガポールにアジア太平洋細胞農業協会（APAC Society for Cellular Agriculture：APAC-SCA）が設立されました。APAC-SCA には日本、韓国、中国、イスラエル、シンガポールの企業が参加しており、日本からは「CulNet System」という独自の培養装置を用いて体内に似た環境を構築し、効率的かつ安価に細胞の成長を促す技術を開発しているインテグリカルチャー社がメンバーとなっています。APAC-SCA は 2023 年 6 月には一般社団法人細胞農業研究機構（JACA）と、日本及びアジア太平洋地域での細胞農業発展のために協力することで、覚書を締結しています。

＜培養肉が市場に出回るのはいつ？＞

AFTEA では、JACA の吉富愛望アビガイル代表理事が日本の培養肉をめぐる状況を講演しました。多くの視聴者が集い、日本市場への関心の高さを感じましたが、お話の内容によると、日本ではまだ培養肉の安全基準がなく、開発を進めているスタートアップ企業も 2 社のみの段階で、厚生労働省も基準策定への腰が重い、培養肉の安全性の R&D にもコストがかかる、消費者の理解が進んでいない、という状況で、培養肉が市場に出回るにはまだ時間がかかるそうです。政府が培養肉の販売を正式に認めているのは世界でもシンガポールだけで、日本だけが遅れているわけではありませんが、これを見てもシンガポール政府の力の入れようがわかります。

【会場の様子】

＜シンガポール養殖計画＞

AFTEA には、2022 年 11 月に政府が立ち上げたシンガポール養殖計画の紹介展示もありました。シンガポール養殖計画は、Lim Chu Kang 地区を一大養殖産業地に発展させること、養殖企業や研究者を誘致することなどを目指し、6,000 万シンガポールドル（約 66.9 億円）の研究開発基金も設立されています。シンガポール食品庁（SFA）が主導し、シンガポール国立大学、テマセク・ライフサイエンス研究所や複数の国内外の養殖企業や関連技術の企業が参画し、養殖における遺伝学と繁殖、栄養と健康、システムと環境について研究を行う養殖研究プログラム「AquaPolis」も始動しています。AquaPolis ではバラマンディ、赤鯛、海水ティラピアを対象に、疾病や寄生虫対策、稚魚の生存率向上、養殖による環境負荷の軽減などを研究する計画です。AquaPolis に参画している養殖企業は、バラマンディに発生するスケールドロップ病ウイルスを防ぐ mRNA ワクチンが、プログラムを通じて開発されることに期待を寄せています。

シンガポールの養殖魚生産量は 2022 年には 2,200 トンで、消費量の約 8%でした。シンガポール養殖計画でこの割合を増やし、30by30 に貢献することが求められています。